

平成24年度 会社説明会

～平成24年3月期 決算概要～



目 次

平成24年3月期 決算概要(単体)

◆ 収益の状況	1
◆ 預金、貸出金の状況	2
◆ 預金、貸出金の状況(山形県内)	3
◆ 預金、貸出金の状況(仙台地区)	4
◆ 有価証券運用	5
◆ 自己資本比率	6
◆ 金融再生法開示債権(不良債権)	7
◆ 今期の収支計画	8
◆ 株主還元の方針	9

第17次長期経営計画における 経営戦略について

◆ 第16次長期経営計画の総括	10
◆ 第17次長期経営計画の基本的な考え方	11
◆ 第17次長期経営計画の概要	12
◆ 第17次長期経営計画の計数目標	13
◆ 収益力の向上①	14
◆ 収益力の向上②	15
◆ 経営基盤の強化①	16
◆ 経営基盤の強化②	17
◆ 地域価値の創造①	18
◆ 地域価値の創造②	19
◆ 地域価値の創造③	20
◆ 地域貢献活動	21

平成24年3月期 決算概要(単体)

◆ 収益の状況

低金利長期化など厳しい外部環境の下、前年を上回るコア業務純益を確保

(単位:億円)

	23年3月期	24年3月期	増減額
業務粗利益	300	301	1
(コア業務粗利益)	291	292	1
うち 資金利益	252	252	▲ 0
うち 預貸金利息収支	194	191	▲ 3
うち 有価証券利息配当金	69	73	3
うち 役務取引等利益	36	37	1
うち 債券関係損益	8	8	▲ 0
経費	217	214	▲ 2
うち 人件費	112	112	▲ 0
うち 物件費	94	93	▲ 1
コア業務純益	73	77	4
一般貸倒引当金繰入額 ①	▲ 4	16	20
業務純益	86	70	▲ 16
臨時損益	▲ 24	▲ 0	23
うち 株式等関係損益	▲ 1	▲ 3	▲ 1
うち 不良債権処理損失 ②	27	▲ 4	▲ 31
経常利益	62	69	7
特別損益	▲ 1	▲ 1	0
税引前当期純利益	60	68	7
当期純利益	36	37	0
与信関係費用(①+②)	23	11	▲ 11

(単位:%)

債券関係損益除きOHR	74.78	73.43	▲ 1.35
-------------	-------	-------	--------

《コア業務純益》

- 資金利益は、低金利の長期化に伴う利鞘の縮小を、預貸金および有価証券の残高積み上げによりカバーし、ほぼ前年同水準を確保。
- 役務取引等利益は、預かり資産および法人関連手数料の増加を主因に前年を上回る水準を確保。
- 経費は、物件費の削減に継続して取り組み、全体では前年を下回る水準に抑制。
- コア業務純益は、業務粗利益の増加と経費削減により、前年比4億円の増益。

《業務純益》

- 一般貸倒引当金繰入額が前年比20億円増加したことから、16億円の減益。

《経常利益》

- 不良債権処理損失が前年比31億円減少したことを主因に、前年比7億円の増益。

《当期純利益》

- 法人税率引き下げによる繰延税金資産取崩の影響などから法人税等が増加し、前年比微増。

◆ 預金、貸出金の状況

預金:個人預金(前年比+531億円)をはじめ順調に増加し、初めて2兆円台を突破

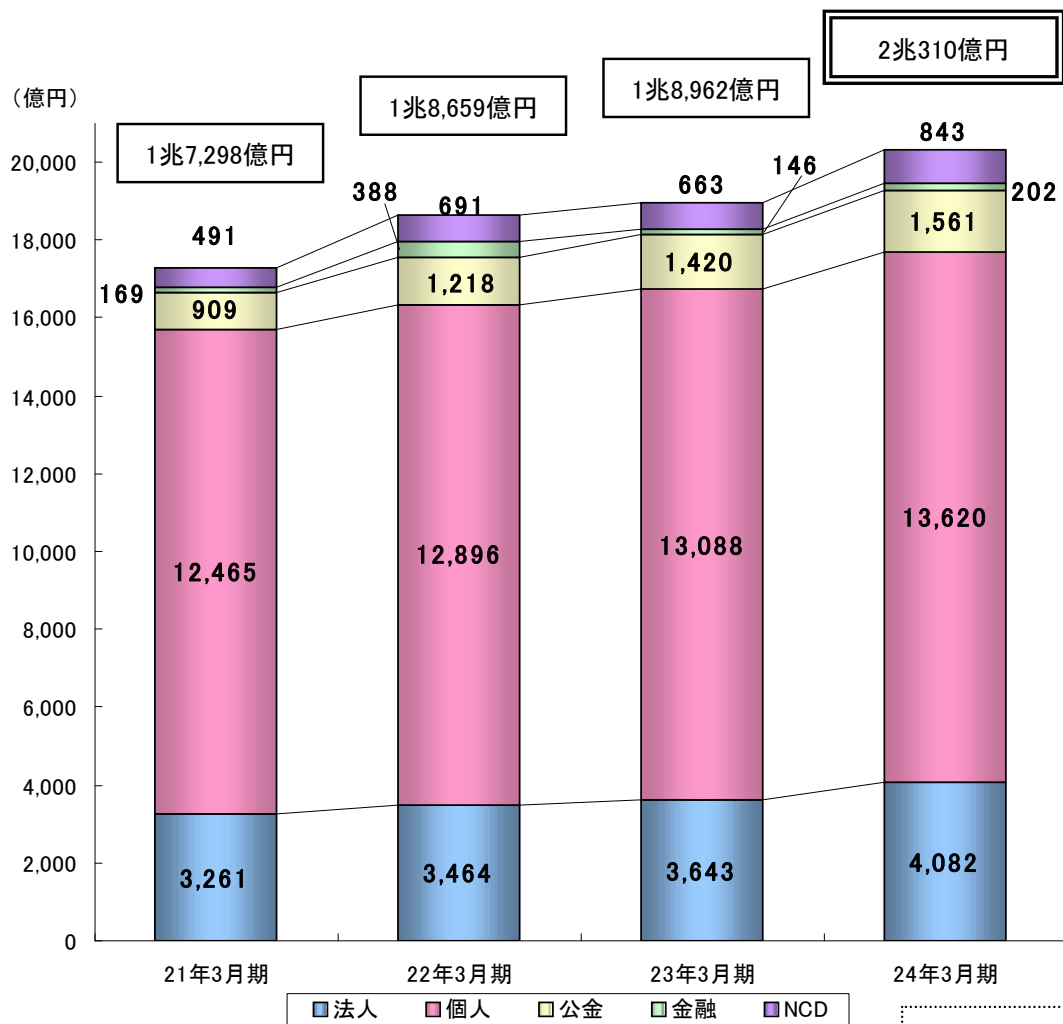
貸出金:事業性貸出金は、東日本大震災の復旧・復興資金需要に積極的に対応し増加(同+287億円)

消費性貸出金は、住宅ローンが牽引し増加(同+55億円)

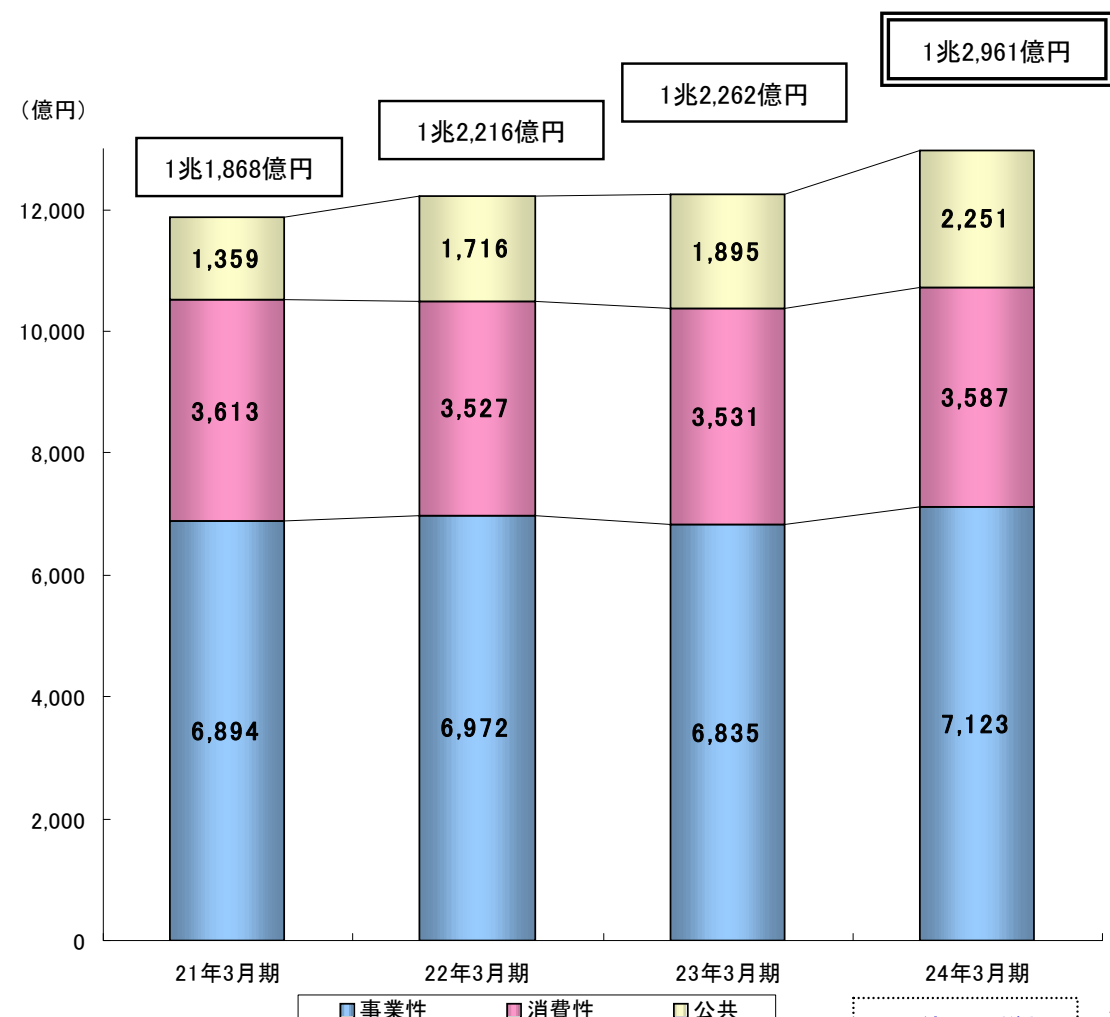
公共貸出金は、県の長期資金ニーズへの対応により、大幅に増加(同+355億円)

預金・貸出金ともに過去最高残高

総預金(末残)



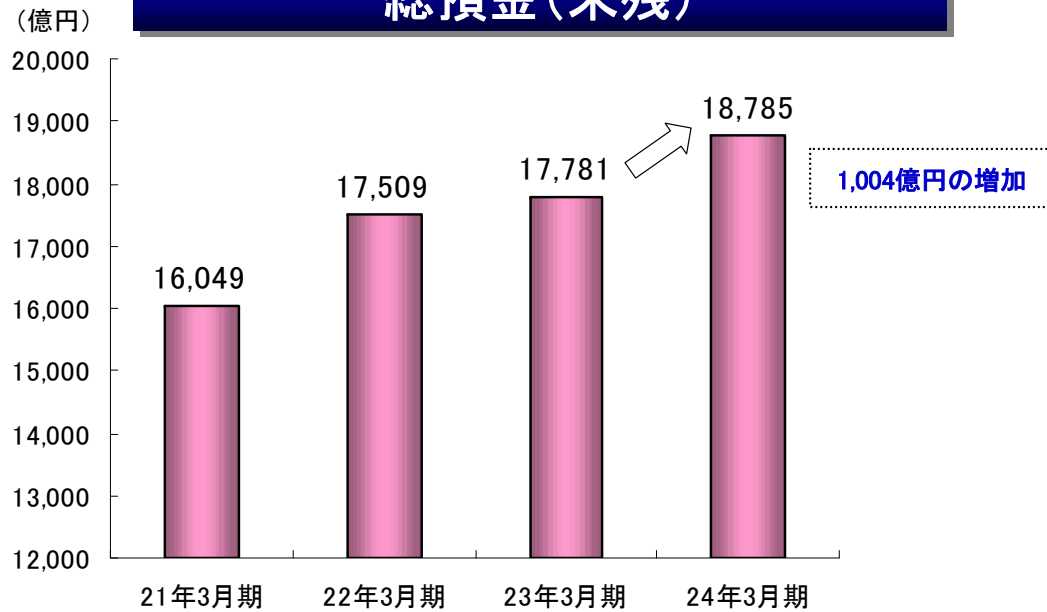
総貸出金(末残)



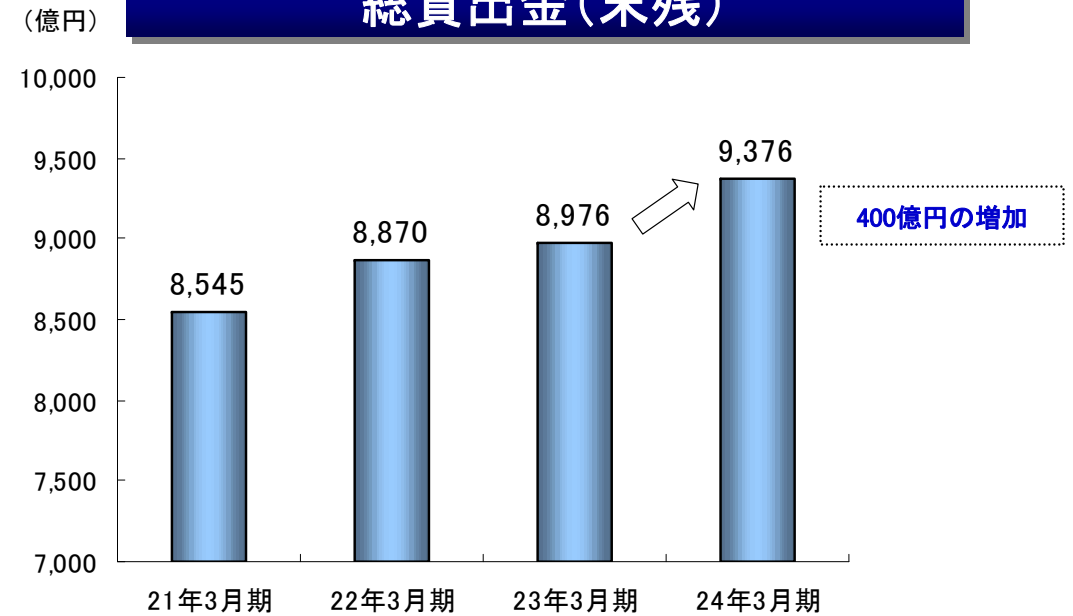
◆ 預金、貸出金の状況（山形県内）

預貸金残高・県内3行間シェアともに、着実に伸長

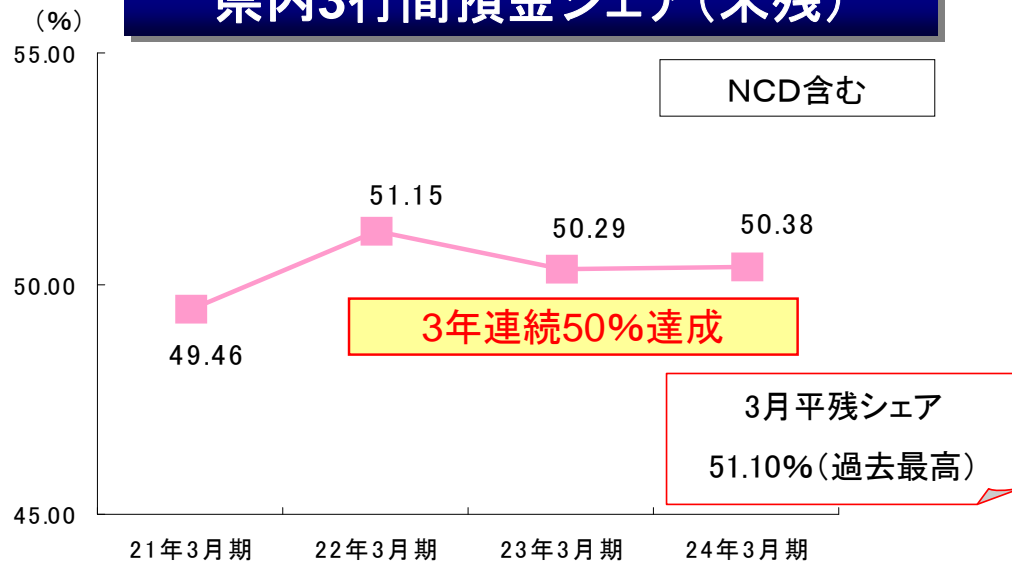
総預金(末残)



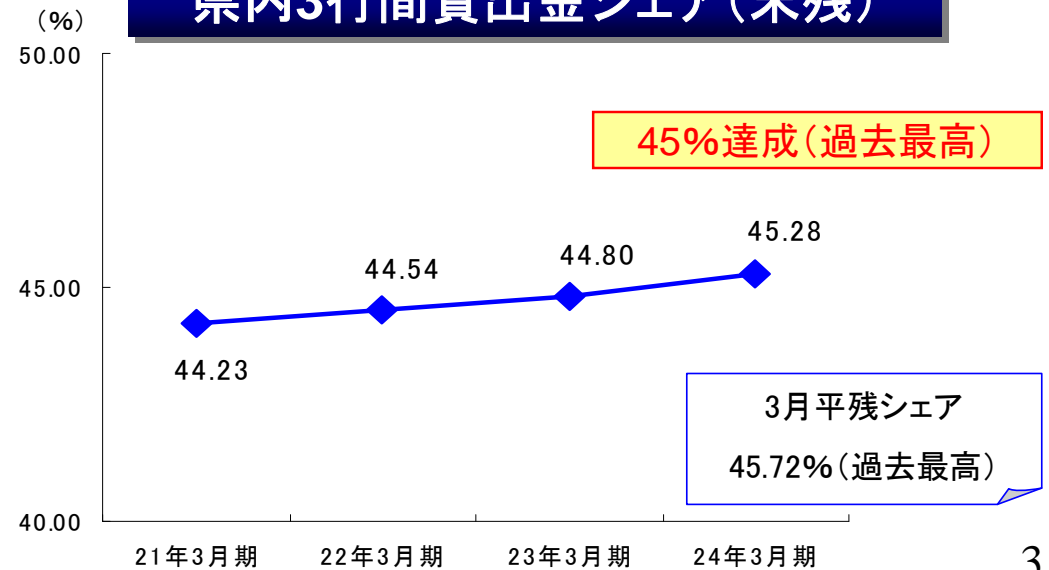
総貸出金(末残)



県内3行間預金シェア(末残)



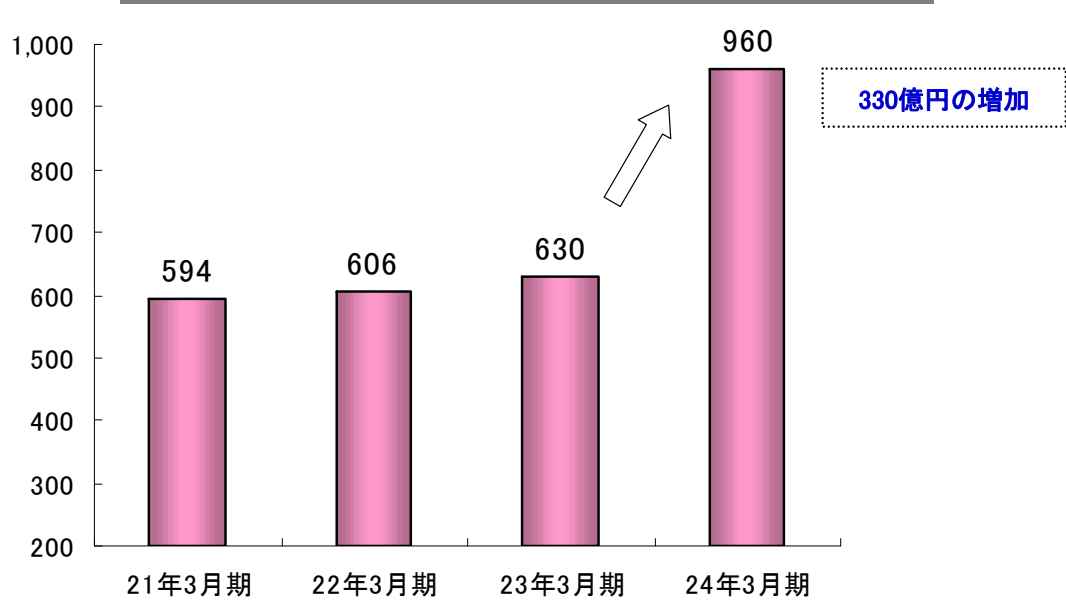
県内3行間貸出金シェア(末残)



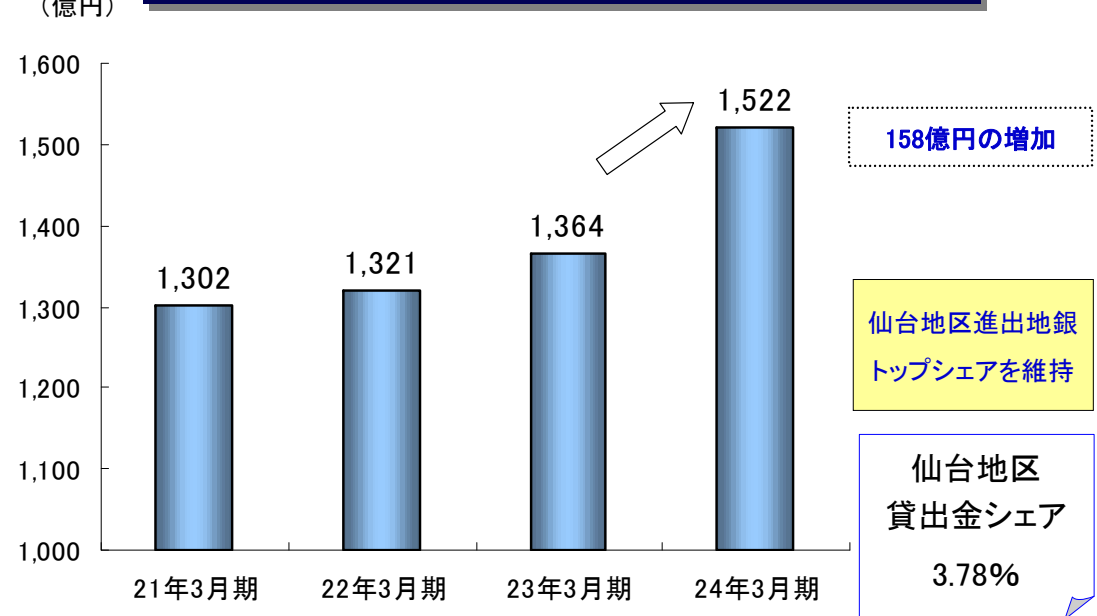
◆ 預金、貸出金の状況（仙台地区）

第二の地元である仙台地区についても、預貸金ともに順調に増加

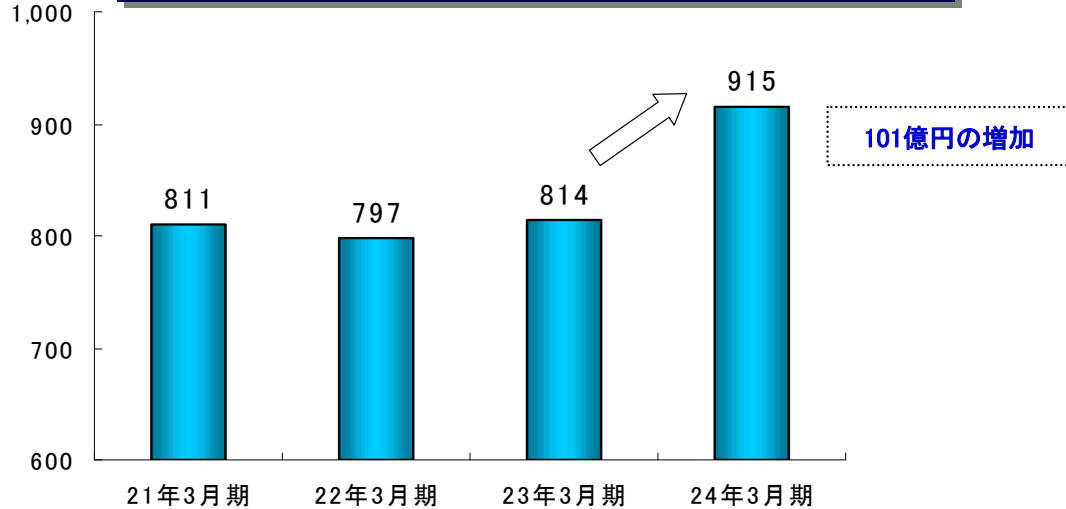
総預金(末残)



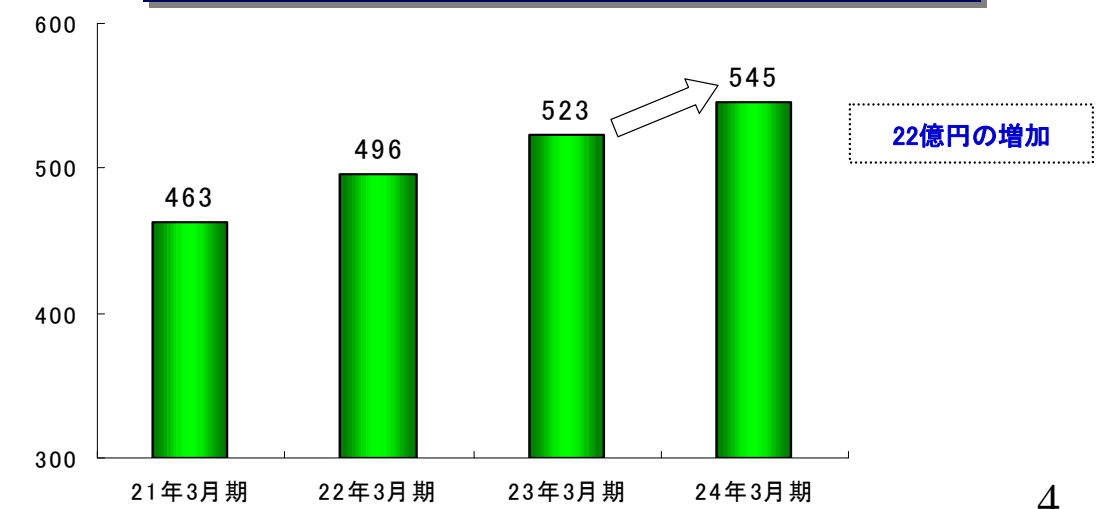
総貸出金(末残)



事業性貸出金(末残)



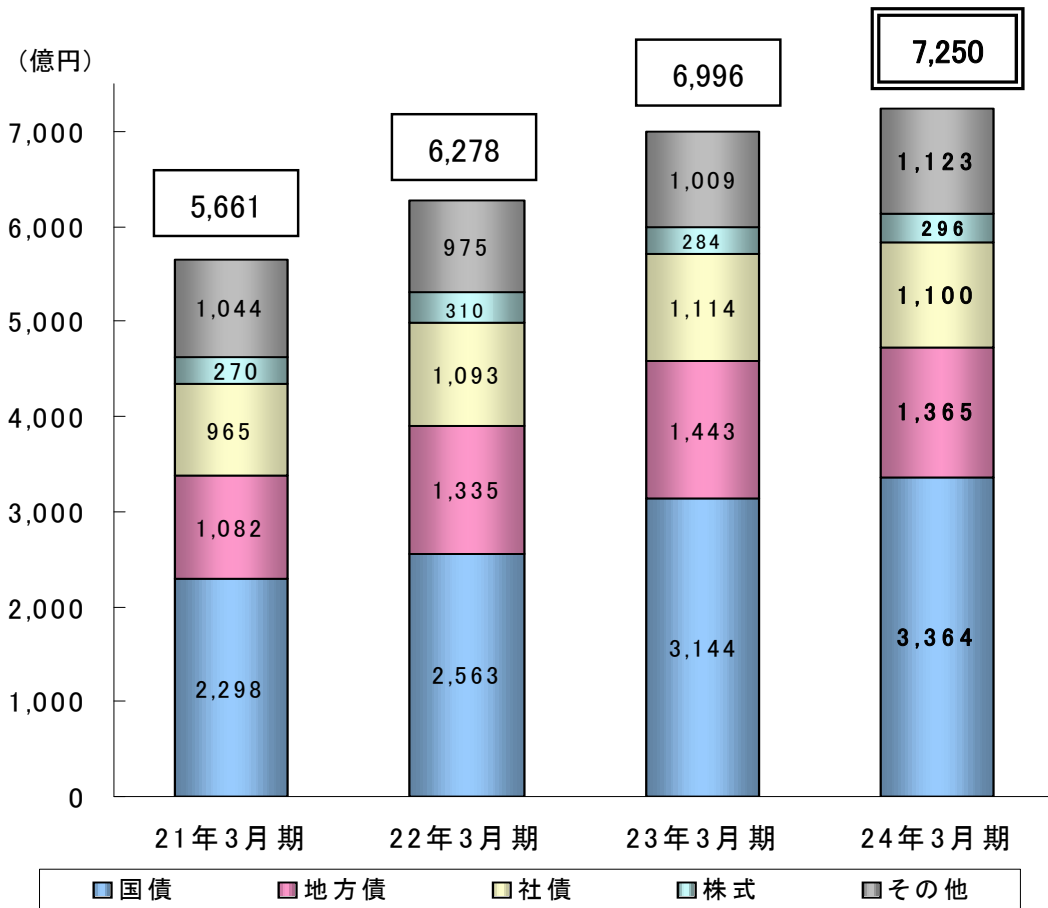
住宅ローン(末残)



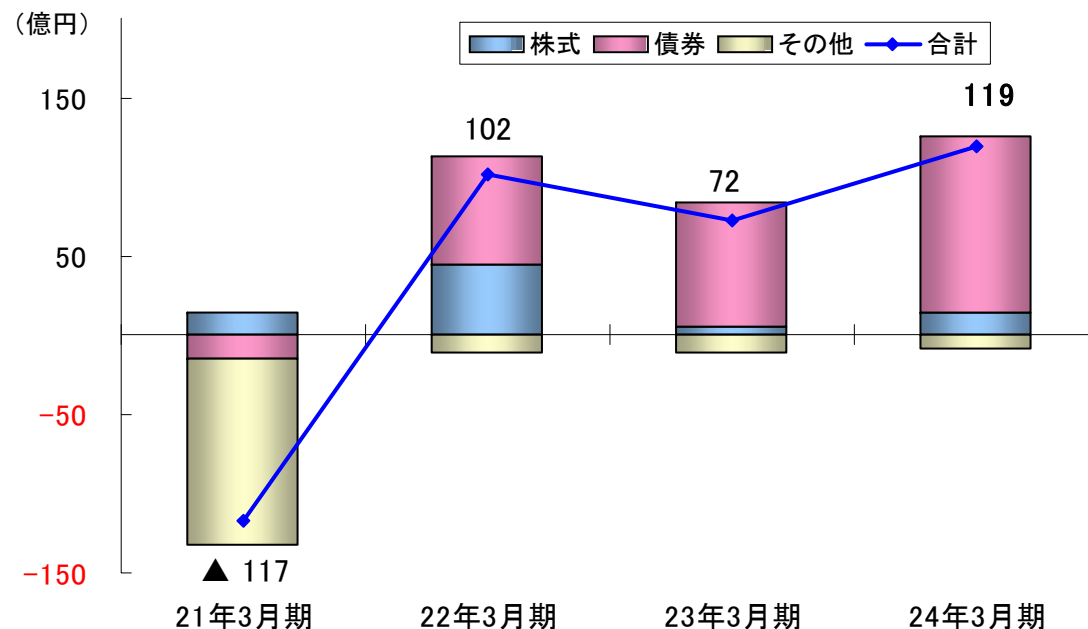
◆ 有価証券運用

運用残高を積み上げるとともに、ポートフォリオも着実に改善

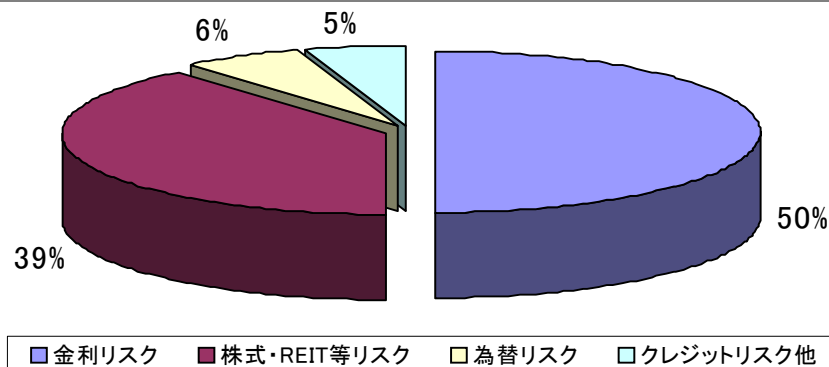
有価証券運用残高



有価証券評価損益



有価証券のリスクバランス



有価証券利回り

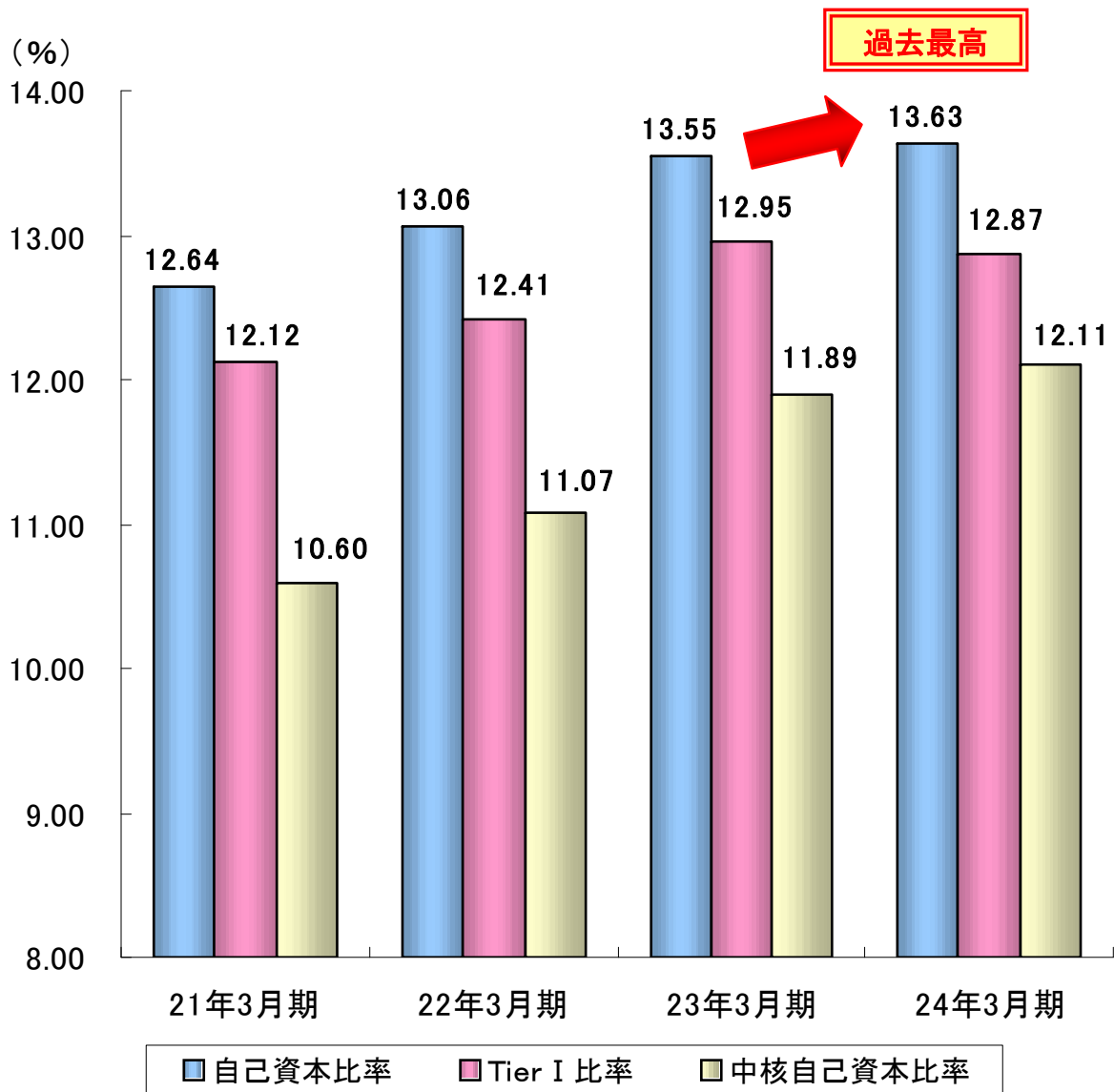
	(%, 年)			
	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
有価証券利回り	1.21	1.08	1.05	1.02
デュレーション	3.39	3.67	3.70	3.64

※ 資本配賦上のリスクとは異なり、VaR計測上の保有期間を全て同一とした場合のリスク量

◆ 自己資本比率

自己資本比率13.63%は過去最高水準 Tier I 比率・中核自己資本比率も高い水準を維持

自己資本比率の推移



(単位: %)

	24年3月期		
	24年3月期	23年3月期比	22年3月期比
自己資本比率	13.63	0.08	0.57
基本的項目(Tier I)比率	12.87	▲ 0.08	0.46
中核自己資本比率	12.11	0.22	1.04

※ 中核自己資本比率 : 基本的項目(Tier I)から税効果相当額を控除した比率

アウトライヤー基準

金利リスクをコントロールし、アウトライヤー比率は引き続き20%の基準内

金利リスク量	アウトライヤー比率
90億円	8.0%

※ Tier I + Tier II = 1,134億円

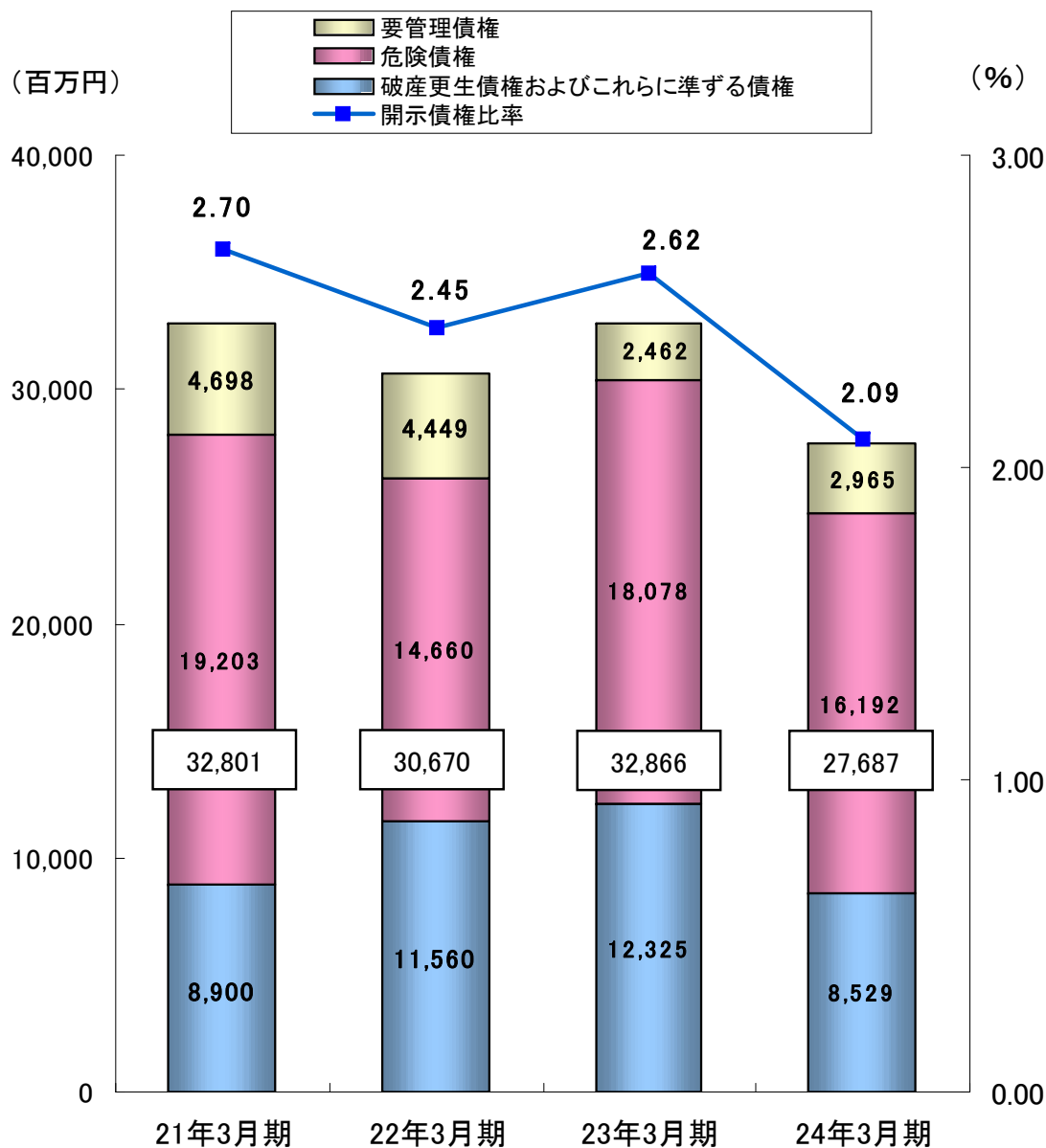
- 金利ショック幅 ⇒ 200BPVを採用
- コア預金 ⇒ 内部モデルを採用

アウトライヤー基準: パーゼルⅡ第2の柱で特に重要な項目とされる「銀行勘定の金利リスク」に関する基準で、200BPVあるいは99%タイル値の金利ショックを与えた時の経済価値の低下額を自己資本の20%以下としている。

◆ 金融再生法開示債権（不良債権）

金融再生法開示債権比率は2.09%と、過去最低水準

金融再生法開示債権残高



与信関係費用

(百万円、%)

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
A. 不良債権処理額	3,112	1,687	2,719	▲ 478
個別貸倒引当金 繰入額	3,037	1,659	2,619	▲ 553
貸出金償却	0	—	22	9
債権売却損等	—	—	—	—
偶発損失引当金 繰入額	74	28	24	17
信用保証協会 責任共有制度負担金	—	—	52	48
B. 一般貸倒引当金 繰入額	▲ 31	899	▲ 404	1,621
与信関係費用(A+B)	3,081	2,586	2,315	1,143
与信関係費用比率	0.28	0.22	0.19	0.09

お取引先の経営改善支援に注力し、与信関係費用は前年比半減

◆ 今期の収支計画

(単位：百万円)

	25年3月期 通期予想	増 減		24年3月期 実績	23年3月期 実績
		24年3月期比	23年3月期比		
単 体					
1 経常収益	37,000	▲ 1,331	▲ 1,352	38,331	38,352
2 業務粗利益	29,100	▲ 1,049	▲ 916	30,149	30,016
3 うち資金利益	24,900	▲ 354	▲ 392	25,254	25,292
4 うち役務取引等利益	3,800	14	153	3,786	3,647
5 うち債券関係損益	300	▲ 580	▲ 586	880	886
6 業務純益	7,100	65	▲ 1,539	7,035	8,639
7 うち一般貸倒引当金繰入額	—	▲ 1,621	▲ 404	1,621	▲ 404
8 経常利益	5,700	▲ 1,257	▲ 531	6,957	6,231
9 うち不良債権処理費用	700	1,178	▲ 2,019	▲ 478	2,719
10 当期純利益	3,500	▲ 206	▲ 157	3,706	3,657
11 (与信関係費用計)	700	▲ 443	▲ 1,615	1,143	2,315
12 連 結					
13 経常収益	43,000	▲ 1,597	▲ 2,037	44,597	45,037
14 経常利益	6,200	▲ 1,940	▲ 890	8,140	7,090
15 当期純利益	3,600	▲ 439	347	4,039	3,253

単 体

➤ 業務粗利益

低金利継続による資金利益の減少および債券関係損益の減少を主因として、前年比10億円減益の291億円を見込んでおります。

➤ 経常利益

お客さまの利便性向上に向けた戦略的IT投資の拡大などによる物件費の増加と、退職給付費用の増加を主因として、前年比12億円減益の57億円を見込んでおります。

➤ 当期純利益

経常利益の減益を受けて、前年比2億円減益の35億円を見込んでおります。

◆ 株主還元の方針

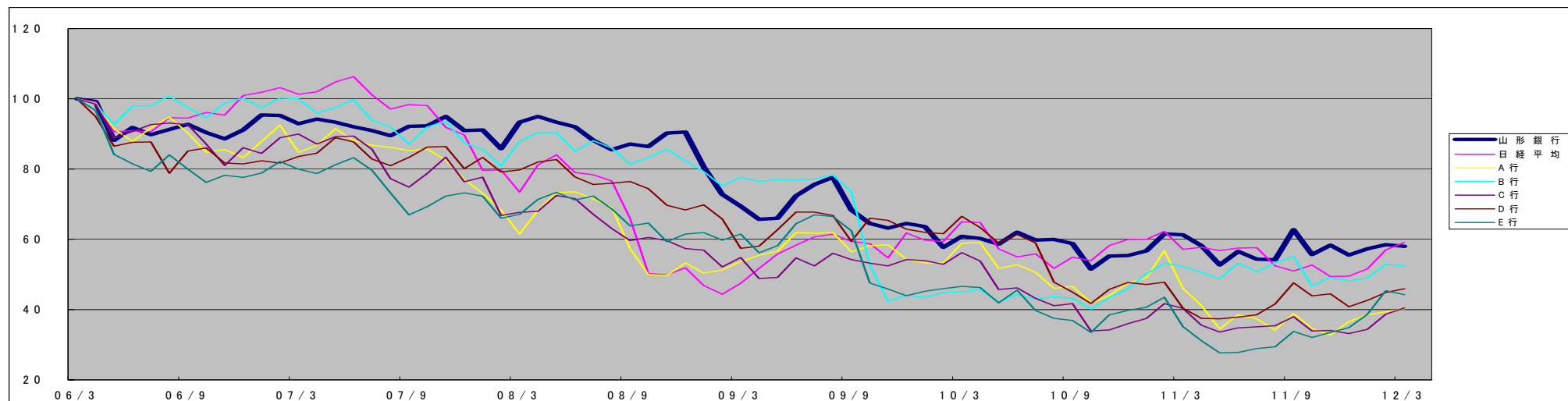
配当方針

- ・ 従前は1株当たり2円50銭(年間5円)の配当を安定的に行ってきたが、平成18年度期末配当より業績連動型を志向し、1株当たり3円の配当を実施。
- ・ 以後、業績連動型を志向しながら安定配当を継続し、赤字決算となった平成20年度においても、年間6円の配当を維持。
- ・ 平成23年度の期末配当金も、中間配当金と同額の1株当たり3円の配当を予定。

1株当たり配当金の推移

	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度		24年度 予想
中間配当金	2円50銭	3円	3円	3円	3円	3円	実績	(3円)
期末配当金	3円	3円	3円	3円	3円	3円	予定	(3円)
年間配当金	5円50銭	6円	6円	6円	6円	6円	予定	(6円)

◀ 参考 ▶ 当行が東京IRを開始した2006年(H18年)を基準とする東北県都地銀6行の株価推移(2006年3月末=100)



第17次長期経営計画における 経営戦略について

◆ 第16次長期経営計画の総括

経営目標は自己資本比率を除いて未達成 《 収益力の強化が課題 》

第16次長期経営計画『やまぎん・イノベーション・プラン』

目指す姿 「新しい時代における山形銀行のCSR(企業の社会的責任)経営」

重点課題

- | | |
|------------|-------------|
| 1. 営業基盤の拡充 | 2. 経営基盤の強化 |
| 3. 地域活力の向上 | 4. 組織・人事の改革 |

経営目標 実績・評価

項目	最終年度		平成23年度 (長計3年目実績)	評価
	当初目標	修正目標		
コア業務純益	105億円	85億円	77億円	×
コア業務純益ROE	9.00%以上	7.70%以上	6.98%	×
コア業務純益ROA	0.50%以上	0.40%以上	0.37%	×
債券関係損益除きOHR	67%以下	71%台	73.43%	×
自己資本比率	12%以上	—	13.63%	○
Tier I 比率	11%以上	—	12.87%	○

成果

- ・預貸金残高(過去最高)
- ・県内3行間預貸金シェア(過去最高)
- ・自己資本比率(過去最高)
- ・不良債権比率(過去最低)
- ・有価証券ポートフォリオの改善
- ・物件費の削減

課題

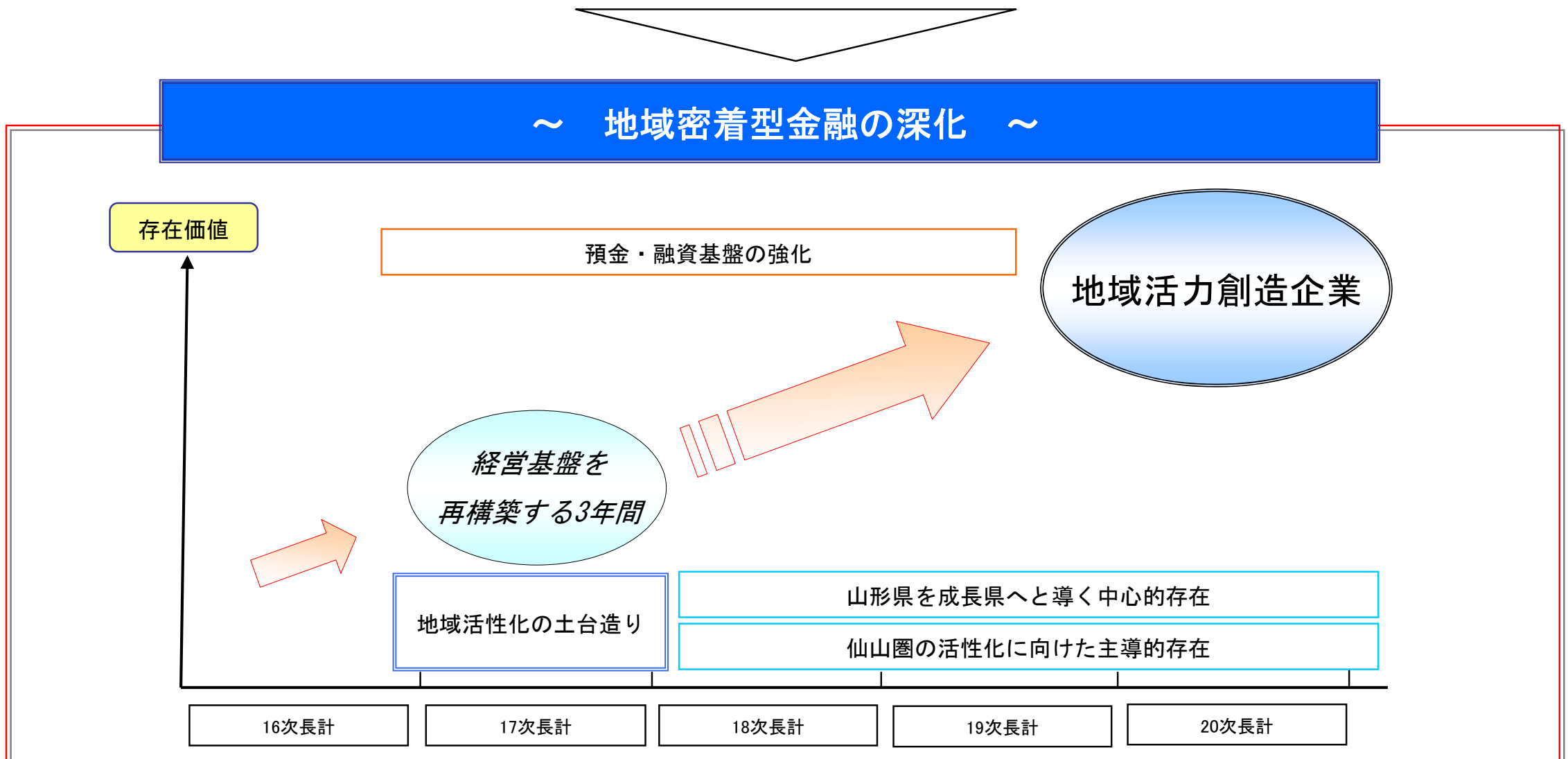
- 収益性の向上
- 生産性の向上
- 戦略的IT投資

第17次長期経営計画

- ◎ 収益構造の着実な改革
- ◎ 環境変化に強い経営基盤の構築
- ◎ 山形県の成長に貢献

◆ 第17次長期経営計画の基本的な考え方

1. 今後の10年間を見据え、環境変化への適応力を高めるため、対処すべき課題を迅速に解決する。
2. 「山形県（地域）と当行は運命共同体」という認識のもと、地域やお客さまの持続的な成長発展に貢献するとともに、自らの収益基盤の維持拡大と存在価値を高めるため、地域密着型金融を深化させる。



◆ 第17次長期経営計画の概要

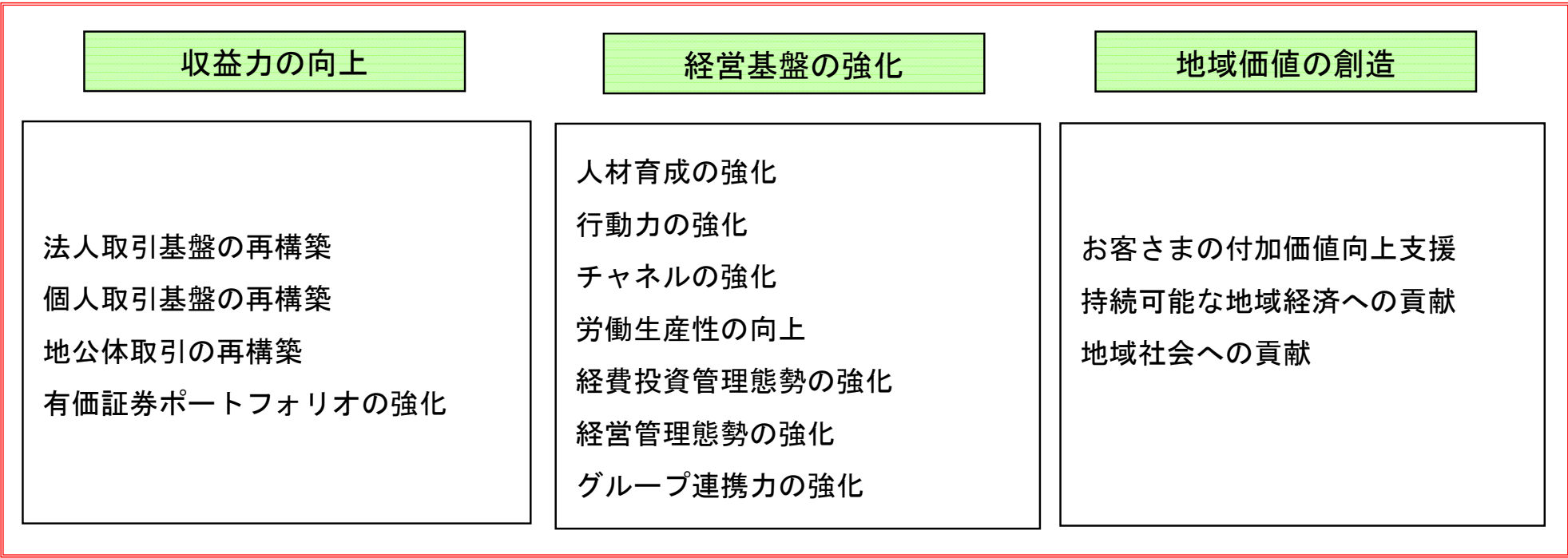
愛称

やまぎん・イノベーション・プランⅡ（平成24年4月～平成27年3月）

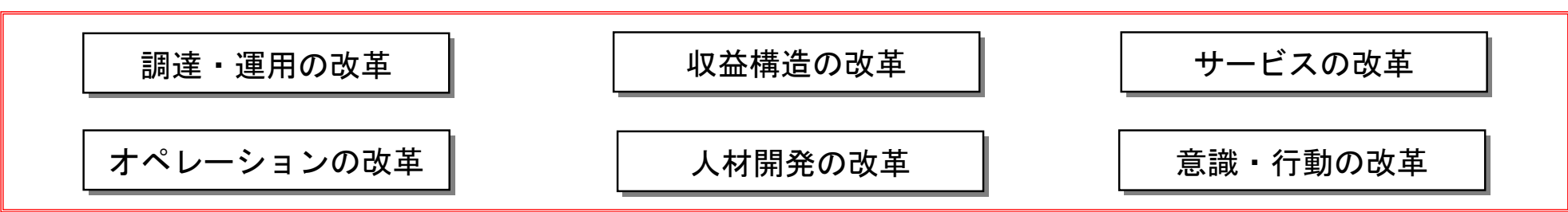
目指す姿
(10年後)

山形になくてもならない圧倒的な存在感と信頼感のある銀行
～ 地域活力創造企業 ～

重点
課題



構造
改革



◆ 第17次長期経営計画の計数目標

10年後の目指す姿の実現に向け、足固めを行う3年間

《飛躍に向けた3年間》

主要計数計画	目 標 項 目	24年3月期 実 績	27年3月期 長計最終年度
	コア業務純益	77億円	80億円
	当期純利益	37億円	38億円
	自己資本比率	13.63%	12.00%以上

※コア業務純益＝業務純益－（債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額）

計数目標の考え

- ◎ 中小企業等貸出の増強により、利回り低下を抑制
- ◎ 将来を見据えたIT投資を行いながらも、システム関連経費以外の物件費は抑制
- ◎ 当行の強みである自己資本を活用し、主体的なリスクテイクにより、地域活性化に貢献

経営基盤を強化し、
創立120周年（平成28年）を迎える

◆ 収益力の向上①

ビジネスモデルを変革し、収益の質と量を改善

《調達運用、収益構造の改革》

調達・運用の強化

中長期的展望(山形県内)

- ◎ 人口減少とともに、預金は減少局面へ
- ◎ 事業所数は減少し、県経済は縮小
- ◎ 住宅新設着工戸数も伸び悩み

《調達》

預金

『集まる預金』の仕組み強化
(個人・法人・地公体)

《運用》

貸出金

主体的なリスクテイク
(マーケット・雇用の創造)

《新融資戦略》

有価証券

バランス重視
(安全性・流動性・収益性)

収益力の強化に向けた戦略

地区戦略

- ◎ 山形県内：シェア拡大(地域への深掘り)
- ◎ 県外：ボリューム拡大 ※仙台地区は復興支援

個人戦略

- ◆ 若年層取引の強化
- ◆ 生涯取引の深耕(給振・住宅ローン・預かり資産・年金等)
- ◆ 世帯取引、世代取引への発展拡大

法人戦略

- ◆ 中小企業取引の拡大(新規開拓+シェアアップ)
- ◆ 企業育成支援を目線とした融資スタンスへの転換

旧来のビジネスモデル

ローリスク
(ローリターン)

新しいビジネスモデル

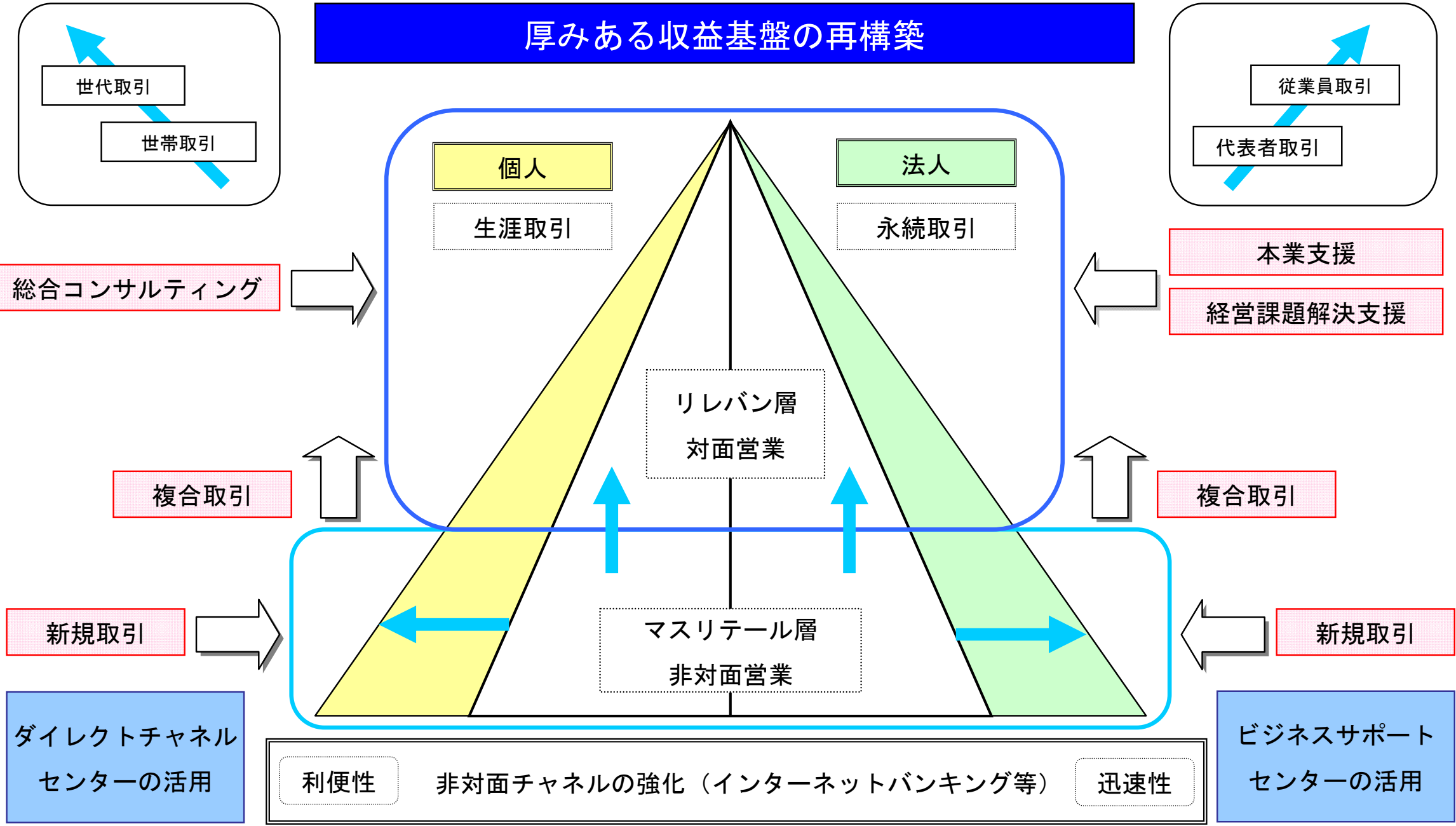
ミドルリターン
(ミドルリスク)

◆ 収益力の向上②

持続発展的な取引関係の構築により、収益基盤を強化

《収益構造の改革》

厚みある収益基盤の再構築



お客さまのニーズに応じた最適な商品・サービスの提供 《サービス・人材開発の改革》

対面チャネル

リレバン層

～ 対面営業により、より専門性の高いサービスを提供 ～

店舗機能・営業店態勢の強化

- ◎ 総合コンサルティングプラザの機能拡充
⇒ ご相談機能のワンストップ化
- ◎ 四課制の導入拡大
⇒ 「推進」と「事務」の明確化によるサービス力の向上

推進	： 法人課	個人課
事務	： 営業課	融資課

人材開発の強化

- ◎ 総合コンサルティング営業(ローン・預かり資産)を実践できる人材の育成
 - ・ 店舗機能を活用したOJT機能の強化(僚店トレーナー制度等)
 - ・ 推進と事務の明確化による専門スキルの育成
 - ・ 行内ビジネススクールの創設

非対面チャネル

マスリテール層

～ 接点強化により、メイン化(複合取引)を推進 ～

インターネットバンキング機能の強化

- ◎ 個人のお客さま
 - ・ 預かり資産(つみたて投信)
 - ・ 住宅ローン(繰上返済、金利選択) 等
- ◎ 法人のお客さま
 - ・ 代金回収サービス(ネットEB)
 - ・ 外国送金(外為Web) 等
 ⇒ でんさいネットと併せて、決済機能を強化

テレマーケティング機能の強化

- ◎ アウトバウンド業務の拡大
 - ・ ご提案機能の強化(預金、ローン、年金等)
 - ・ アフターフォロー機能の強化(預かり資産)
 - ・ 事業性資金のご提案

IT投資と事務効率化により、営業活動の質と量を強化 《オペレーションの改革》

営業支援システムの活用

情報資産の有効活用

H24年4月
本格稼動

- ◆ お客さま情報等の一元管理(集約・蓄積)
- ◆ 情報資産の共有化(営業店・本部の連携強化)

渉外活動の高度化・効率化

- ◆ 渉外事務のペーパーレス化
- ◆ 行動管理のサポート(対面営業の強化)
- ◆ 最適かつ高度なソリューションの提供(迅速なご提案)

預かり資産事務・管理の効率化

- ◆ 事務・管理事務の省力化(ご提案⇒手続き⇒事後管理)
※ 1件あたりの所要時間 約30%削減
- ◆ セールス力の強化(ナビゲーション機能)

営業店事務の効率化

融資業務改革

- ◆ 案件組成から決裁までの事務フローを見直し
⇒ 営業店の融資事務を削減
- ◆ 融資支援システム(H23年1月導入)との相乗効果により
迅速な与信対応を実現

- ◎営業店事務の軽量化(決裁権限の拡大、書類の簡素化等)
- ◎本部集中事務の拡大

事務改革プラン

- ◆ 前長計では、営業店事務の20%(約60人分相当)を削減
⇒事務から推進へ約50名をシフト
 - ◆ 本長計では、効率化に加えて、お客さま目線を徹底
- ◎預金・為替事務の軽量化・本部集中事務の拡大(継続)
 - ◎事務手続きの簡素化、セルフ端末の導入

営業推進時間の創出

お客さまとの接点強化

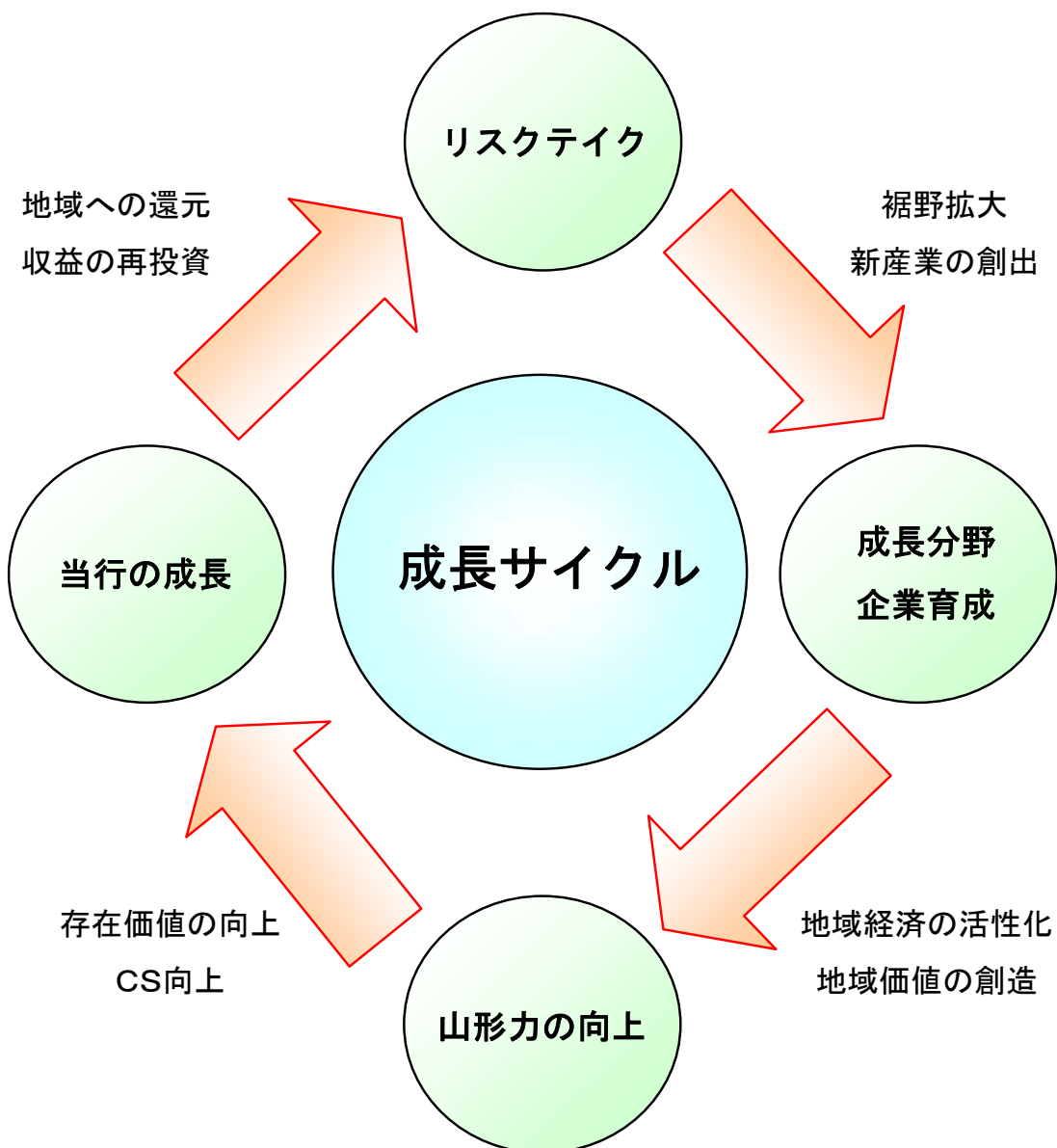
営業力の強化

労働生産性の向上

◆ 地域価値の創造①

将来、地域を支える企業・産業を育成し、地域の雇用を創出 《マーケットの創造》

基本的な考え方



地域活性化に対する取り組み

成長分野 ～山形の強みを活かす～

「 農業・アジア・環境・観光・医療 」

成長ビジネス
サポートグループ

地域活性化
プロジェクトチーム

H23年4月 地域振興部

H24年7月 総合企画部

《目的》

お客様の付加価値向上支援

◆成長分野への取り組みを通して、
地域活力の向上を支援

◆「若手農業者の会」などを通して
経営面についてもサポート

◆専担者5名が営業店と連携し、
お客様の課題解決を支援

《目的》

持続可能な地域経済への貢献

◆様々な地域資源を組み合わせ、
新たな地域価値を創造

◆ものづくりや自然環境等を
活かした産業の創出

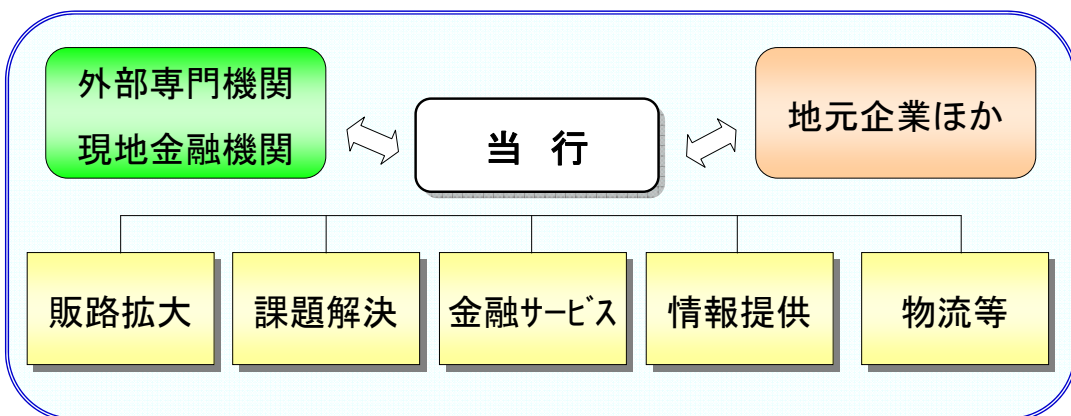
◆銀行業務から完全に
切り離した専担者5名を配置

自ら動き、山形県（地域）の成長に貢献

アライアンスの活用等により、お客さまのアジアビジネスをサポート

アライアンス（外部機関との連携）

アジアビジネス・サポート



提携状況

提携先	提携内容
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	海外進出や貿易取引のアドバイス 海外現地調査
バンコック銀行(タイ王国)	金融サービス提供 現地情報の提供や専門家の紹介
カシコン銀行(タイ王国)	情報提供、専門家の紹介 ※国際協力銀行との覚書に参加
東京海上日動火災保険(株) (株)損害保険ジャパン 三井住友海上火災保険(株)	海外のリスク・災害情報等の提供等 リスクコンサルティング
大和証券(株)	中国・ASEAN諸国への進出に対する コンサルティング支援
日本通運(株)	関税手続き・貿易書類等の作成代行 海外進出等に伴う設備輸送や倉庫提供

アジアビジネスに強い人材の育成

アジア関連業務（実務）の習得

- ◆ 八十二銀行香港支店への派遣(H24年4月～1年間：1名)
 ≪現地支店での業務経験によるスキルの向上≫

海外ビジネス展開の支援

- ◆ 山形県経済国際化推進協議会への派遣(1名)
 ≪県内企業の海外販路拡大・取引拡大支援≫
 ≪中国との経済交流の促進≫

研修制度

海外研修

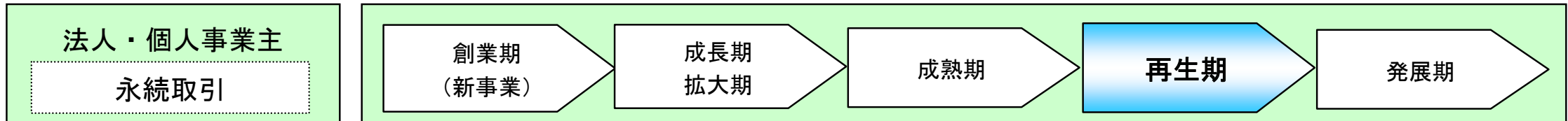
- ◆ 若手行員向け海外研修の実施(累計4回、49名)
 ≪ H20年度から毎年1回、現地工場の視察等を実施 ≫

語学研修

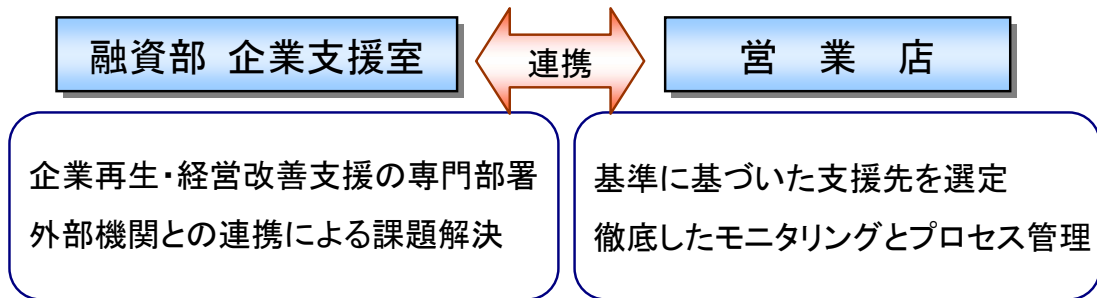
- ◆ 行員向け中国語講座の開講(H24年4月)

◆ 地域価値の創造③

お客様のライフステージに応じたコンサルティング活動の強化



経営改善・再生支援



FACE TO FACE

課題を一緒に解決

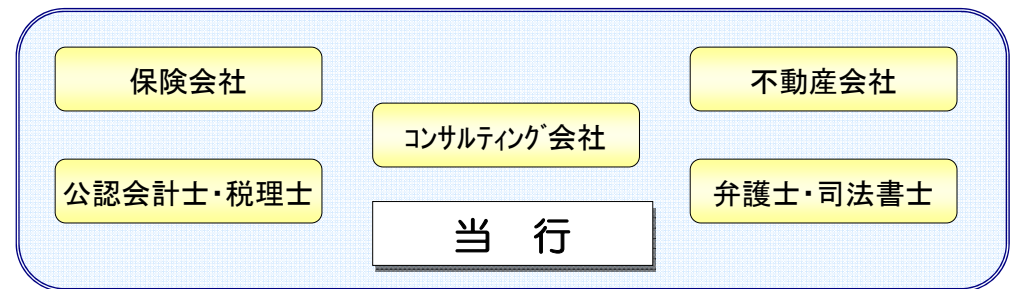
お客様

当行の実績

(単位:先数)

項 目	22年度	23年度	増減
経営改善支援取組先	131	704	↑ 573
再生計画策定先	59	550	↑ 491

事業承継・M&A



FACE TO FACE

課題を一緒に解決

お客様

県内企業の現状

- ◎ 山形県内企業のうち、約4,000社がオーナー企業
- ◎ オーナー企業のうち、約6割が後継者未定

環境保全活動

エコキャップ推進活動

地域の皆さまと連携

- ★東北芸術工科大学と連携し、エコキャップ推進運動を実施しております。
- ★地域の皆さまとともに回収したキャップはリサイクルされ、ポリオワクチンとして、開発途上国の子どもたちに贈られます。



<H21年7月～H24年3月末迄>

回収実績 17,039,720個

ポリオワクチン 21,300人分

焼却処分した場合に比べて削減できるCO₂ ⇒ 約134トン

※4人家族が排出するCO₂換算で約15年分に相当

やまぎん蔵王国定公園の森

累計562.30トンのCO₂を吸収

- ★「やまがた絆の森協定」の第2弾として、蔵王国定公園で企業資金提供型の森林整備事業に取り組んでおります。(H22年9月～H29年3月)

- ★平成23年度は334.69トンのCO₂を吸収したことが認証されました。

7年間の間伐によるCO₂吸収効果で、当行本店ビルが排出するCO₂量1年分を相殺



社会貢献活動

金融教育

地域の子どもたちの金融教育をサポート

- ★明日を担う子どもたちの主体的な経済活動を支援するため、小・中・高校生等への金融経済教育に取り組んでおります。

- ★財団法人山形銀行学事振興基金では、平成23年度まで各種教育機関等301団体に対し、教材や器具等を寄贈しております。

<H23年度>

金融経済教室の実績

70校 3,226名



バスケットボール・クリニック

地域のスポーツ振興に貢献

- ★女子バスケットボール部『ライヤーズ』

- ・ジュニア選手を育成
- ・県全体のレベル向上に寄与

- ・平成23年度は15回開催 690名が参加

- ・被災地でも開催



本資料の将来に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご注意ください。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社山形銀行 総合企画部

TEL 023-623-1221